

# 中国の国内統治と安全保障戦略

## 中国型警察の普及と国際秩序

益尾 知佐子

Masuo Chisako

### [要旨]

反スパイ法の改正が示すように、中国の習近平政権は総体的国家安全保障観に基づき、国内の脅威に対して強い警戒感を持つ。習政権は何を恐れているのだろうか。その安全保障認識は国際社会をどのように変えつつあるのだろうか。本稿はこうした疑問に基づき、まず習政権の総体的国家安全保障観を概観し、その国内統治との関連性を説明する。第2に習政権の現在の国際情勢判断を検討し、その対米認識が急速に悪化していることを確認する。第3に、習政権が2022年以降、発展途上国を対象に警察協力を加速させていることを指摘し、ソロモン諸島の事例を中心に、中国がどういった国々にいかなる働きかけを行っているか検討する。これらの作業を通して、自国型の国内統制の国際普及を目指す中国の姿が浮かび上がる。本稿は最後に、中国の警察協力は各国の政治体制に変化をもたらす可能性がある」と指摘し、その国際秩序への影響を考察する。

### はじめに

「スパイの押さえ込みには全社会的な動員が必要だ!」。2023年8月、中国の国家安全部はWeChat（中国版LINE）でこうしたメッセージを積極的に流した。「スパイ活動は……嚴重な違法犯罪行為だ。国家安全機関が反スパイの専門的組織としての役割を発揮するだけでは足りず、人民群眾の広範な参加と共同の防衛によって、スパイに反対する国家安全保障の人民防衛線を堅牢に構築していく必要がある」<sup>(1)</sup>。米国国務省報道官が中国のこうした動きに関して発言すると、ある中国紙はそれを引用して反米ナショナリズムを煽り、「スパイの押さえ込みは、まず自分から。躊躇は許されない」と呼びかけた<sup>(2)</sup>。

中国のこうした反スパイ宣伝は、直接的には同年7月1日の反スパイ法（2014年）の改正を受けてのことだ。その第2条の規定によれば、「反スパイ活動は、党中央の集中的統一的な指導を堅持し、総体的国家安全保障観を堅持し、……国家安全保障の堅牢な人民防衛線を構築して行う」<sup>(3)</sup>。中国は習近平の総体的国家安全保障観に基づき、国外からのスパイの手を「人民防衛線」で跳ねのけようとして、こうした教育を展開している。

改正反スパイ法には中国国内法の国外適用の可能性があり、スパイ活動の定義の不明瞭さも加わって、それがいかなる分野・空間で、どのように運用されるのかが憂慮されている。中国は改正法施行前、17名の日本人をスパイ罪の疑いで拘束しており、その後服役させられ

た事例も少なくない。2023年3月に発生したアステラス製薬社員の拘束事例は、その人物が在中勤務20年を数え、中国日本商会の幹部も務めていたため、日本の経済界に大きな衝撃を与えた<sup>(4)</sup>。中国が国内措置を通して、外国籍の民間人や海外にいる中国人への支配を強化しようとしているのであれば、それは現在の国際秩序の前提を崩すものである。

だがそもそも、習近平政権は何を恐れているのだろうか。中国はすでにアジアでは突出した軍事大国で、1949年の建国以降、外国に攻められた経験もない。客観的にみて、中国本土が敵の攻撃にさらされる可能性は極めて小さい。なのになぜ、習政権は自国の人民を日常的に反スパイ活動に動員しようとするのか。それと中国の安全保障戦略はどう関係するのか。中国の深い警戒心に基づく行動は、結局のところ国際社会をどう変えていくのか。

本稿はこうした疑問に答えるため、第1に習政権の安全保障戦略を概観し、その国内統治との関連性を説明する。第2に習政権の現在の国際情勢判断を論ずる。第3に、習政権が2022年以降、発展途上国を対象とする警察協力を急激に加速していることを指摘し、最後にそれが国際秩序に与える影響を考察する。

## 1 総体的国家安全保障観と国内統制

習近平政権は早期から安全保障に強い関心を示してきた。習が中国共産党中央委員会の総書記となったのは2012年11月である。同年春から初秋にかけ、中国はフィリピンおよび日本とスカボロー礁や尖閣諸島をめぐる激しく対立し、米国は東アジアの国際問題に積極的に関与する姿勢を示した。同年12月にはオバマ大統領が、環太平洋パートナーシップ (TPP) の加盟に向けた交渉入りを宣言した。自国の周辺環境の悪化を食い止めるため、習政権が2013年前半から準備し、同年9月・10月に表明したのが、のちに「一帯一路」と呼ばれる一連の対外経済協力策である。状況的にみて、この提案には習自身がかなり積極的に関与した可能性が高い。

「一帯一路」を立ち上げた後、習政権はすぐに国内の機構改革に着手した。2013年11月の第18期中央委員会第三次全体会議は、「全面的な改革の深化に関するいくつかの重大問題に関する中国共産党中央の決定」を採択した。その時設置が提案されたのが、国家安全保障委員会（中国語：国家安全委員会）であった<sup>(5)</sup>。2000年に設置された中央国家安全保障工作領導小組の格上げが想定されていた。2014年1月の中央政治局会議は、「中央国家安全委員会」の設置を正式決定し、習が主席に、國務院総理の李克強と全国人民代表委員会常務委員会委員長の張徳江が副主席に就任することなどを定めた<sup>(6)</sup>。

2014年4月15日、中央国家安全委員会第1回会議が開かれた。そこで習が提唱した総体的国家安全保障観には、彼の安全保障観の特徴がよく現われている。まずは悲観主義である。習は「危機意識を高め、平時から危機に備えることは、われわれの党と国の統治のなかで常に堅持しなければならない大原則だ」と訴え、平時から安全保障を最重要視する姿勢を示した。第2に全領域の安全保障化である。習は「総体的国家安全保障をしっかりと実現するには、対外的な安全保障と対内的な安全保障の両方を重視すべきだ」、「伝統的な安全保障と非伝統的な安全保障はどちらも重視すべきだ」と訴え、政治、国土、軍事、経済、文化、社会、科

学技術、情報、生態系、資源、核といった11項目の安全保障を一体化した国家安全保障体系を確立すべきと主張した<sup>(7)</sup>。これにより国内外のあらゆる 이슈が、彼の安全保障戦略の構成要素として重視されるようになった。

この総体的国家安全保障観に基づき、習政権は2015年7月1日に国家安全法を公布・即日発効させた。その第2条は「国家安全保障」を、「国家の政権、主権・統一および領土の完全性、人民の福祉、経済社会の持続的な発展および国家のその他の重大な利益に、相対的に危険がなく内外からの脅威を受けない状態、さらには安全な状態の持続を保障する能力のこと」と定義した。「国家の政権」(すなわち中国共産党の統治体制)には「主権・統一および領土の完全性」より高い優先度が与えられた。またここでも、安全保障上の脅威は国内外に存在すると想定された<sup>(8)</sup>。

習政権は着任後すぐに大規模な軍事改革に着手し、中国を五大軍区に再編し、最新装備の建造も進めた。しかし、その安全保障戦略を軍事面からのみ理解するのは適切でない。彼の悲観主義や、あらゆる問題を安全保障の側面から考える姿勢を踏まえれば、政権が諸問題に取り組みば取り組むほど、その統治の各側面が安全保障化されていくのは必然だった。習は2015年3月、解放軍代表者との会合で、軍民融合発展を国家戦略に格上げすると提起した。10月の中国共産党第18期五中全会ではさらに、「軍と民が深くまで融合した発展構造を形成する」と主張した<sup>(9)</sup>。習政権は徐々に国内の経済社会の改造にも着手し、民間企業への規制も強化した。その象徴がアリババ創始者のジャック・マーからの経営権剥奪である。

2022年10月の第20回党大会で、習は総書記として異例の第3期目を固めた。その時、彼が行った報告のタイトルは、「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を掲げ、全面的な社会主義現代化国家の建設のために団結し奮闘する」であった。「世界が百年間に経験したこともない大変局」の時期に、「全面的な社会主義現代化国家」の建設を進め「中華民族の偉大な復興」を実現するため、中国には引き続き自分の強力なリーダーシップが必要、というのが彼の居座りの理屈であった。

しかし前述したように、習政権は安全保障をすべての課題に優先し、とりわけ中国共産党の、あるいは彼自身の統治の継続を最重視した。この時の党大会報告は、「安全保障(中国語:安全)」という単語を全体で91回も用いている。また初めて国防と分けて、単独の章で国家安全保障と社会安定を議論した(第11章)。習はそこで、重大インフラ、金融、サイバー、データ、生物、宇宙、海洋などの領域でも安全保障体系を建設すると謳い、イデオロギーや食料、重要なサプライチェーン、中国人の在外の利益なども安全保障上の保護対象と規定した。加えて、「対外的な安全保障と国内的な安全保障を統合的に計画していく」、「グローバルな安全保障ガバナンスメカニズムへの参加を進め、より高いレベルで平安中国を建設し、新たな安全保障構造をもって新たな発展構造を担保せねばならない」などとも述べている。中国国内外の安全保障をリンクさせながら、国際社会で「安全保障ガバナンスメカニズム」の構築に関与し、それによって世界の発展も守ると主張したのである<sup>(10)</sup>。

習政権はその統治の継続を重視し、それを「全面的な社会主義現代化国家」建設で正当化しようとする。そのような政権が目指す安全保障上の目標は、根本的には、中国の「全面的

な社会主義現代化国家」が国内外で肯定され称賛され、中国に対する挑戦が減退し、国内外の脅威が力を失っていくこと、である。つまり習政権と類似した国内統治体制を持つ国、あるいは中国型の国家建設を目指す国が世界で増えることは、中国にとって大きな安心材料になる。究極的には習政権は、安全保障上、こうした方向性を希求しているのである。

## 2 習近平政権の国際情勢判断

では次に、習近平政権が現在の国際情勢をどのように判断しているかをみていこう。2022年2月24日からのロシア＝ウクライナ戦争への見方は、ひとつの大きなポイントである。

習は同年2月4日、冬季北京オリンピックの開会式のまさに直前に、訪中したプーチン大統領と会談し、「限界のない」中ロの友好関係を世界に誇示した。ただこの時、彼はロシアのウクライナ侵攻はないと固く信じていた。複数の情報ソースによると、2021年末以降、米バイデン政権は中国に機密情報などを提示し、プーチンを思いとどまらせてほしいと習に依頼しようとした。しかし習は侵攻しないというプーチンの説明を固く信じ、むしろ同盟国との関係を再強化していたバイデン政権に不信感を募らせていた。中国国内の関係者が、習の意向に沿わない情報を上げるのを躊躇した結果、米国のメッセージはすべてのチャネルの途中で行き詰まった。こうして習はプーチンにだまされたまま、ロシアの武力発動を実質的に黙認してしまった。

中国はその後しばらくロシアから距離をとり、2022年6月のBRICS首脳会議などではプーチンの国際社会での指導的地位を容認しないというメッセージを送った<sup>(11)</sup>。ただしその間も米中関係の緊張は高まり続けた。同年8月初めにはナンシー・ペロシ下院議長が台湾を訪問し、中国は台湾島を取り囲む大規模な軍事演習で報復した。米国は中国の好戦的姿勢を警戒し、10月7日に先端半導体の包括的な輸出規制に乗り出した<sup>(12)</sup>。11月末、中国で白紙革命が起き、習政権は翌月、看板のゼロコロナ政策を撤回し、年明けには中国人の海外渡航を解禁した。その直後の2023年2月初め、バイデン政権は米国に飛来した中国の「偵察気球」を撃ち落とした。中国からみて、これは中国を国際秩序から締め出そうとする行為だった。

前述のとおり、習の安全保障認識はもともと悲観的で、リスクへの警戒心が強い。2022年10月の党大会で、彼は「国際情勢の急激な変化、特に外部からの脅迫、抑止、封鎖、極限的な圧力に直面しても、われわれは国益の重視と国内政治の優先を堅持した」と述べていた<sup>(13)</sup>。この時点で彼はすでに、「国際情勢の急激な変化」が発生しており、中国は「極限的な圧力」をかけてくる主体（米国）と闘争しているという認識を持っていた。だが気球事件で米中関係がさらに緊張し、中国はそれとバランスを取るようにロシアに再接近していく<sup>(14)</sup>。

2023年3月には習が訪ロし、プーチンと中ロ共同声明を発表した。その文書は、「国際構造が重大な調整を迎えている」と指摘しながら、「覇権主義、一国主義、保護主義が依然として蔓延している。公認された国際法の原則や規範を、『ルールに基づく秩序』で置き換えることは許されない」と主張した。この「覇権主義」という言葉は、毛沢東時代の中国が世界の「主要な敵」を特定する時に用いてきたものだ。中国はそれから40年間、「主要な敵」を特定してこなかったが、この時には「ルールに基づく秩序」を提唱する西側、おそらくは米国が、

完全な敵に回ったと判断していた。

この点は第20回党大会以降、初めて開かれた2023年5月30日の中央国家安全保障委員会で裏付けられる。のちに中国国内で広く学習されるその会議概要はこう述べている。

会議は、われわれが現在直面する国家安全保障問題の複雑さと困難さの程度は著しく拡大している、と強調した。……ボトムライン思考（中国語：底線思維）と極限思考（同：極限思維）を堅持し、強風と荒波、あるいは衝撃的大波のような試練に耐える準備をすべきだ<sup>(15)</sup>。

会議概要は上記の発言者を明記していない。ただし中国指導部はすでに、「国家安全保障問題の複雑さと困難さの度合い」が「著しく拡大している」とみなし、「ボトムライン思考」や「極限思考」で究極の「試練」に備えよと部下たちに呼びかけるようになっている。「ボトムライン思考」という表現は党大会報告にもあったが、「極限思考」は新しい。もっとも、党大会報告は外部勢力が中国に「脅迫、抑止、封鎖、極限的な圧力」を加えていると論じていたため、それに対処する思考を指すのだろう。ここで示されたのは、まるでもう米国との長期的な戦いが始まっているような極端な考え方である。中国の対米脅威認識は、それほど強まっている。ただし興味深いことに、中国の国際情勢認識が切迫し、外部世界もまた中国の台湾侵攻を懸念しているこの時期に、この概要には軍事も台湾も出てこない。

では習政権は、どのように試練に耐えるつもりなのか。文書は次のように続ける。

会議は、新たな安全保障枠組みで新たな発展枠組みを保護し、われわれに有利な外的安全保障環境を主導的に造り上げ、発展と安全保障を深く融合させねばならない、と指摘した。われわれは、国家安全保障を擁護し造り上げるための手段と方法の変革を推し進め、理論による指導を刷新し、勢力の配置を改善し、科学技術の能力強化を図る必要がある。国家安全保障のリスクに対応するための総合体を改善し、リアルタイムで監視を行い、タイムリーな警告を発し、連続技をうまく打ち出していくべきだ<sup>(16)</sup>。

ここでは第1に、安全保障と経済の一体化を進め、安全保障上の措置で発展（中国語では特に経済的な発展をいう）を守る方針が明らかにされた。また第2に、中国共産党が理論指導や科学技術力を使って国内統治の手段と方法を改善し、「国家安全保障のリスクに対応するための総合体」を強固にしていく方針も示された。第3に、おそらくそうした措置を通じて、中国にとって「有利な外的安全保障環境」を構築していく方向性も提示された。

習政権は、極めて厳しい対外認識を持ちながら、なぜ戦争準備そのものより国内統治体制の強靱化を強調するのか。これは中国の公開文書では語られない謎だ。習は2023年7月に東部戦区を視察した際、人民解放軍の建軍100周年（2027年）までに戦争準備の新局面を切り拓き、「実践的な軍事訓練に力を入れ、勝利への能力を高めよ」と指示した。武装力の必要性を軽視しているわけではない<sup>(17)</sup>。しかし同月の全軍党的建設会議でも、習はやはり党による軍の統治や規律の強化を強調した<sup>(18)</sup>。習政権は、究極的な状況で軍隊や人民が党を支持するかどうか確信が持てず、中国は西側諸国の影響力になお脆弱と考えているのではないか。本稿の冒頭でみた反スパイ宣伝もその一例であろう。

これらの点を踏まえると、今後、習政権の国際情勢認識が厳しくなればなるほど、政権は

国内統制の圧力を強化するとみられる。習政権は基本的に、経済成長の維持より安全保障上の利益を重視した政策決定を続ける見込みだ。そのなかでは、中国政府が国内社会の統制と監視をさらに強め、そこにさまざまな先端テクノロジーを活用していくことも既定路線になっている。

### 3 警察協力による中国型国内統制の国際普及

安全保障のために中国の国内統治を固めようとする習近平政権の方向性は、今後、中国の国際的なコミットメントにも影響を与えるであろう。具体的には、中国の対外協力のやり方が変わっていくと考えられる。

「一帯一路」は習が総書記就任後に最初に打ち出した対外構想で、その看板には政治的重要性がある。しかし中国は労働人口のみならず総人口でもすでに減少に転じ、パンデミックからの経済回復も遅れている。北京大学の張丹丹准教授は、2023年3月には若者の失業率が46.5%に達した可能性があると指摘した<sup>(19)</sup>。習政権による経済統制の強化も加わり、中国の「カネ余りの解消手段」としての「一帯一路」は終わったとも言われている<sup>(20)</sup>。

しかし、米国に強い警戒心を持つ習政権は、それとのバランスをとるためにも、自らが仲間とみなす「新興市場や途上国」を自分の側に確保する努力をしていくはずだ。西側諸国と違い、中国は自国が国連中心の国際秩序を守っていると主張してきた。2021年9月、習近平は国連総会でグローバル発展イニシアティブ（GDI）を提唱し、近年は国連の場で「GDI友の会」の拡大を目指している<sup>(21)</sup>。中国はGDIを、2030年に目標年を迎えるSDGs（Sustainable Development Goals）の後継プランにしようとしていると言われる。

注目に値するのは、習がさらに、2022年4月の博鳌アジアフォーラムでグローバル安全保障イニシアティブ（GSI）を、2023年3月の「中国共産党と世界の政党のハイレベル対話会」でグローバル文明イニシアティブ（GCI）を提唱し、発展・安全保障・文明の中国型パッケージプランで国際秩序の再編を牽引する意思をみせていることだ。例えば、習はGCIの提唱に際し、世界各国に「あらゆる形式の覇権主義や強権主義への断固とした反対」と世界の文明の多様性への尊重を呼びかけたが、その時の演説のタイトルは「手に手をとって現代化の道を歩こう」であった<sup>(22)</sup>。前述のとおり、習近平は中国国内で「社会主義現代化国家」の建設を目標とする。ここでいう「現代化」が「中国式現代化」を暗示することは、中国語話者にとってあまりに明白である。

習は2015年から人類運命共同体の実現も唱えており、3つのイニシアティブはそれに向けたアクションプランと位置づけられる。それらはまだ美辞麗句が並ぶ段階で、具体性に乏しい。ただし、すでに懸念は生じている。2023年2月21日、中国は「GSIコンセプト・ペーパー」を公表し、非西側先進国を主な対象に安全保障協力を推進していく方針を提示した。そのほぼ最後に次のような記述がある。

（中国は）テロ対策、サイバー、生物、新興科学技術などの領域における安全保障上の挑戦に対応するため、国際交流・協力のプラットフォームやメカニズムをより多く構築し、非伝統的安全保障のガバナンス能力を共同で強化する。各国の高等軍事学校と高等警察学校の交流と協

力の強化を奨励する。中国は世界の発展途上国に今後5年間で5000人分の研修養成プログラムを提供し、専門的な人材を育成し、グローバルな安全保障上の問題に共同で対処していくことを望む<sup>(23)</sup>。

前述してきたとおり、習政権は安全保障の名目で国内統制を強化してきた。中国で最先端のサイバー技術や画像認証技術が開発され、新疆ウイグル自治区を実験台として監視カメラ網が発展し、人民の行動を監視するスマホ内の健康コードアプリでゼロコロナ政策が実施されたことはよく知られている。その習政権が、発展途上国の「非伝統的安全保障のガバナンス能力」を向上させるため、軍事・警察交流を進めるのであるから、中国は国内統制のテクノロジーと技術を他国に普及させる準備をしている、とみて間違いはない。中国の考えによれば、安全保障と発展は不可分で、途上国が国内の経済発展を望むならば、まず治安維持に努める必要がある。

実際、中国は2022年から途上国との警察協力を劇的に強化してきた。最初の例は4月に締結されたソロモン諸島との安全保障協定だった。その本文は秘匿されたが、事前に流出した草案の第1条は、ソロモン諸島は中国に「警察、武装警察、軍人、そしてその他の法執行官と武装力の派遣を要請し」、社会治安の維持などのため支援が要請できると規定していた<sup>(24)</sup>。同国は米豪海軍の動向を見張る太平洋の要衝に位置し、2019年9月に外交承認を台湾から中国に切り替えたばかりだった。

他国の国内治安に貢献しようとする中国のイニシアティブは、その後も積極的に続いた。ソロモン諸島との協定締結と同じころ、中国は太平洋島嶼国に対しても多国間協定の締結を持ちかけた。中国はその草案で、司法面での協力の拡大、法執行能力と警察協力に関する対話メカニズムの設置を持ちかけ、二国間・多国間の形式で中等・高等の警察訓練を提供できると記述していた。また付属文書として添付した5カ年のアクションプランでは、その1ページ目から、中国は太平洋島嶼国に、指紋実験、法医解剖、薬物・電子・デジタル犯罪科学を取り扱う犯罪捜査ラボの建設を支援すると明記していた<sup>(25)</sup>。島嶼国側はそのあまりの具体性に驚いたとみえ、2022年6月には多国間協定の締結を否決している。

だがその後、習自身が警察協力を他国に持ちかけるようになった。9月、彼はサマルカンドで上海協力機構（SCO）の首脳会議に参加して演説を行い、中国はメンバー国に、今後5年間で2000人の法執行官（中国語では通常、警察官を意味する）の訓練を行い、各方面の法執行能力の強化を支援する意向があるなどと述べた<sup>(26)</sup>。また12月にはサウジアラビア訪問中に中国-アラブ諸国首脳会議に出席し、アラブ諸国のスマート警備の構築とサイバーセキュリティー向上のため、1500人の法執行スタッフの訓練を行う用意があると提案した<sup>(27)</sup>。つまり習は自ら、発展途上国に中国型の国内統制を普及しようと努めてきている。

太平洋島嶼国の例が示すように、彼の提案がすべての発展途上国に無条件に歓迎されるわけではない。しかし、法治の名の下でテクノロジーを活用して統治者の国内権力を固められる中国型の国内ガバナンスは、独裁国、権威主義国、そして国内の統治基盤の弱さに悩む民主主義国の統治者にとって魅力的なはずだ。

中国外交部の公式サイトで「司法」や「警察」という単語を検索すると、2022年12月から

中国の在外公館と現地の司法・公安大臣や警察庁長官との接触が急増している。翌年7月までに、司法・公安担当大臣との会談が発展途上国を中心とする13カ国で、警察庁長官との会見が12カ国で行われた。総領事が現地の警察組織の幹部と接触したのは15カ国18都市である（米豪など先進国を含む）。中国は先進国との接触では在外中国人の保護への協力を要請しており、全ケースが中国型法治・警察システムの輸出につながるわけではない。ただし発展途上国の多さは際立ち、在外中国人がほとんどいそうにない小国がいくつも混じる。

しかも、中国の食い込み方は急速だ。2022年10月から1ヵ月、ソロモン諸島は32名の警察官を中国の福建警察学院に技能研修のため初派遣した。同地の中国大使館の発表によれば、中国はこの時すでに張広保を組長とする警務顧問団を同国に派遣し、ソロモン諸島側が早急に欲していた暴動鎮圧用物資も覚書に基づき提供していた<sup>(28)</sup>。翌年6月にはさらに、新たな警察用物資と警備物資保管センターも引き渡された<sup>(29)</sup>。ソロモン諸島に長年、警察協力を提供していたのはオーストラリアだったが、同月、ソロモン諸島はオーストラリアに二国間安全保障協定の見直しを通告している<sup>(30)</sup>。7月、ソガバレ大統領は中国を訪問して全面的戦略パートナーシップを結び、経済やインフラ建設、また法執行・安全保障協力などの各方面で中国の協力を受ける約束をした<sup>(31)</sup>。

日本経済新聞は独自調査に基づき、ソロモン諸島では過去数年間、反中感情が高まるたびに中国メディアなどを発信源とするSNS上の書き込みが広がり、ネット世論が親中寄りに操作されたと主張する<sup>(32)</sup>。しかし、2021年に国内暴動が発生したソロモン諸島において、国内治安の統制と自身の権力基盤の強化はソガバレにとって喫緊の課題だ。中国の影響力の浸透は、一部の統治者にとっては最小限の負担可能なコストであろう。そして中国の側も、そうした統治者を各方面で支援し、中国の支持者を増やしていくことを、米国との長期的な戦いのなかで自国の安全保障を守る有効な手段とみなしている。

## おわりに

以上でみてきたように、習近平政権はその総体的国家安全保障観に基づき、極端なリスクを日常的に警戒し、中国の主権や領土の保全より優先的に中国共産党の統治を守るべきと規定してきた。安全保障戦略においては、習政権は国内の脅威に備えようとする傾向が強く、宣伝や教育、そして最先端のテクノロジーを活用して統制強化に努めてきた。特に活用されたのが警察による法執行である。そして2022年以降、習政権は発展途上国を対象に警察協力の拡大に乗り出し、中国型の国内統制の国際普及を目指し始めた。

中国の警察技術は監視力を重視し、監視カメラや無人機などのデバイス、IT技術、そして行為体の位置情報を特定する北斗衛星などの情報を総合的に用いる。習政権は国土のデジタル統治を目指しているため、これらの国内的な監視ネットワークは将来的に、地球全体を取り巻く人工衛星・海底ケーブル網などの監視観測システムと総合的に連携されていくはずだ。そのため中国型の警察技術を採用した国々は、潜在的には中国の技術覇権の下に組み込まれていく可能性が高い。もっとも、例えば米国型のシステムにも同様の懸念は存在する。

中国型の国内統制の独自効果としては、それが中国の領域以外の場所で、世界各国の政治



体制のあり方に大きな影響を及ぼすという点が挙げられる。各国の統治者が中国に接近し、治安維持の名目で中国型テクノロジーを導入すれば、それはその人物や組織の国内的な権力を強固化し安定化させるものになる。結果的に、中国は独裁や権威主義的な体制を国際社会に拡散してしまう。またこれを皮切りとして、中国が自国を中心とする権威主義者の国際的連合体の強化に乗り出す可能性もある。それは中国共産党のサバイバルにとって大きな安心材料だが、自由民主主義を掲げてきた西側諸国にとっては逆で、双方の間の緊張はさらに高まることになろう。西側諸国を中心に、国際法や国際ルールを基盤に運用されてきた冷戦後の国際秩序にとっても、自国の主権の重要性を強調する中国の影響力の拡大は難題だ。具体的な国際問題の解決は、今後ますます困難になっていく可能性が高いのではないか。

このように、中国は尖閣諸島や台湾以外にも安全保障上の重たい課題を突きつけている。習政権の安全保障認識は西側諸国とは異質で、それが国際秩序の行方にもたらす影響はより抜本的なものだ。われわれは長期的な視野を持ち、また中国に同調する意見も国際的には少なくないことを見据えながら、この不透明な世界の転換期を乗り切っていかなければならない。

- (1) 「反間防諜需要全社会動員！」国家安全部 WeChat 公式アカウント、2023年8月1日配信。
- (2) 「快評：反間防諜、從我做起、刻不容緩」『中国日報』2023年8月6日 <<https://cn.chinadaily.com.cn/a/202308/06/WS64ceedc6a3109d7585e48106.html>>。
- (3) 「中華人民共和国反間諜法」2023年4月26日新華社電、中華人民共和国中央人民政府 <[https://www.gov.cn/yaowen/2023-04/27/content\\_5753385.htm](https://www.gov.cn/yaowen/2023-04/27/content_5753385.htm)>。
- (4) 西村豪太「中国ビジネスに冷水 『アステラス社員拘束』の恐怖」、『東洋経済オンライン』2023年3月28日 <<https://toyokeizai.net/articles/-/662492>>。
- (5) 「中国共産党第十八届中央委员会第三次全体会議公報」（2013年11月12日中国共産党第十八届中央委员会第三次全体会議通過）、2013年11月12日、来源：新華社、中国共産党新聞網 <<http://cpc.people.com.cn/n/2013/11/12/c64094-23519137-4.html>>。
- (6) 「中共中央政治局決定中央国家安全委員会設置」2014年1月24日、来源：新華社、中央人民政府 <[https://www.gov.cn/ldhd/2014-01/24/content\\_2575011.htm](https://www.gov.cn/ldhd/2014-01/24/content_2575011.htm)>。
- (7) 「習近平：堅持総体国家安全観 走中国特色国家安全道路」2014年4月15日、新華網 <[http://www.xinhuanet.com/politics/2014-04/15/c\\_1110253910.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/2014-04/15/c_1110253910.htm)>。また分析は、角崎信也「『総体的国家安全観』の位相」、『China Report』Vol. 2、日本国際問題研究所、2015年11月27日を参照 <<https://www.jiia.or.jp/column/ChinaReport02.html>>。
- (8) 「中華人民共和国国家安全法（主席令第二十九号）」2015年7月1日、来源：新華社、中央政府門戸網站 <[https://www.gov.cn/zhengce/2015-07/01/content\\_2893902.htm](https://www.gov.cn/zhengce/2015-07/01/content_2893902.htm)>。
- (9) 「軍民融合戦略」来源：中国網、日付不詳 <[http://guoqing.china.com.cn/keywords/2017-06/20/content\\_41063701.htm](http://guoqing.china.com.cn/keywords/2017-06/20/content_41063701.htm)>。
- (10) 「習近平：高舉中国特色社会主義偉大旗幟 為全面建設社会主義現代化国家而團結奮闘——在中國共産党第二十次全國代表大會上的報告」2022年10月25日、来源：新華社、中央人民政府 <[https://www.gov.cn/xinwen/2022-10/25/content\\_5721685.htm](https://www.gov.cn/xinwen/2022-10/25/content_5721685.htm)>。
- (11) 2022年6月のBRICS首脳會議、その直後のハイレベル對話会、そして9月の上海協力機構サマールカンド首脳會議で中国側が発信した写真の習近平とプーチンの位置を参照。
- (12) 高口康太「心臓を貫かれた中国とAIブーム」『Voice』2023年7月号、74-81ページ。
- (13) 習近平「高舉中国特色社会主義偉大旗幟 為全面建設社会主義現代化国家而團結奮闘：在中國共産党第二十次全國代表大會上的報告（2022年10月16日）」来源：新華社、中央人民政府 <[http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/16/content\\_5721685.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/16/content_5721685.htm)>。

- gov.cn/xinwen/2022-10/25/content\_5721685.htm)、第1章。
- (14) 益尾知佐子「中国動態 ロシアに傾斜する中国の真の狙い」『週刊東洋経済』2023年3月18日(第7102号)、34-35ページ。益尾知佐子「『覇権主義』めぐる認知戦が始まった」『週刊東洋経済』2023年4月29日-5月6日合併特大号(第7110号)、28-29ページ。
- (15) 「習近平主持召开二十届中央国家安全委员会第一次会议」、2023年5月30日、中央人民政府〈[https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202305/content\\_6883803.htm](https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202305/content_6883803.htm)〉。
- (16) 同上。
- (17) 「習近平在視察東部戦区機関時強調 錨定建軍一百年奮闘目標 努力開創戦区建設和備戰打仗工作新局面」2023年7月6日、来源：新華社、中華人民共和國最高人民法院〈<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/405512.html>〉。
- (18) 「習近平对全軍党的建設會議作出重要指示強調 開創我軍党的領導和党的建設工作新局面 為實現建軍一百年奮闘目標提供堅強政治保障」2023年7月21日、新華網〈[http://www.news.cn/politics/leaders/2023-07/21/c\\_1129762005.htm](http://www.news.cn/politics/leaders/2023-07/21/c_1129762005.htm)〉。
- (19) 「中国の若年失業率 46.5%に達した可能性 研究者が指摘」『ロイター』2023年7月20日。
- (20) 梶谷懐「中国動態 中国政府が『一帯一路』をトーンダウンした理由」『東洋経済オンライン』2022年10月14日。
- (21) Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China “Global Development Initiative-Building on 2030 SDGs for Stronger, Greener and Healthier Global Development,” unknown date, SDGsAction49120, Department of Economic and Social Affairs: Sustainable Development, United Nations 〈<https://sdgs.un.org/partnerships/global-development-initiative-building-2030-sdgs-stronger-greener-and-healthier-global>〉。
- (22) 習近平「携手同行現代化之路：在中國共產党与世界政党高層對話會上的主旨講話」2023年3月15日、来源：人民網、中國共產党新聞網〈<http://cpc.people.com.cn/n1/2023/0316/c64094-32645371.html>〉。
- (23) 「全球安全倡議概念文件（全文）」2023年2月21日、来源：新華社、中央人民政府〈[https://www.gov.cn/xinwen/2023-02/21/content\\_5742481.htm](https://www.gov.cn/xinwen/2023-02/21/content_5742481.htm)〉。
- (24) Dr. Anna Powles' twitter post, March 24, 2022 〈<https://twitter.com/AnnaPowles/status/1506845794728837120>〉。
- (25) “China-Pacific Island Countries Common Development Vision (draft),” unknown date (2022), pp. 2-3. “China-Pacific Island Countries Five-Year Action Plan on Common Development (2022-2026), unknown date (2022), pp. 1-2.
- (26) 「習近平在上海合作組織成員國元首理事會第二十二次會議上的講話（全文）」2022年9月16日、来源：新華社、中央人民政府〈[http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/16/content\\_5710294.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/16/content_5710294.htm)〉。
- (27) 「習近平在首屆中國-阿拉伯國家峰會上提出中阿務實合作『八大共同行動』」2022年12月10日、中國外交部〈[https://www.fmprc.gov.cn/zyxw/202212/t20221210\\_10988453.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/zyxw/202212/t20221210_10988453.shtml)〉。
- (28) 「所羅門群島皇家警察完成赴閩警務技能研修」中華人民共和國所羅門群島大使館、2022年11月9日〈[http://sb.china-embassy.gov.cn/sgxw/202211/t20221109\\_10837717.htm](http://sb.china-embassy.gov.cn/sgxw/202211/t20221109_10837717.htm)〉。
- (29) 「李明大使出席援所警用物資暨警務倉儲中心移交儀式」中華人民共和國所羅門群島大使館、2023年6月29日〈[http://sb.china-embassy.gov.cn/tpxw/202306/t20230629\\_11105720.htm](http://sb.china-embassy.gov.cn/tpxw/202306/t20230629_11105720.htm)〉。
- (30) “Solomon Islands calls for review of security pact with Australia,” Aljazeera, June 29, 2023 〈<https://www.aljazeera.com/news/2023/6/29/solomon-islands-calls-for-review-of-security-pact-with-australia>〉。
- (31) 「中華人民共和國和所羅門群島關於建立新時代相互尊重、共同發展的全面戰略伙伴關係的連合聲明（全文）」中國外交部、2023年7月10日〈[https://www.mfa.gov.cn/web/zyxw/202307/t20230710\\_11110974.shtml](https://www.mfa.gov.cn/web/zyxw/202307/t20230710_11110974.shtml)〉。
- (32) 『日本經濟新聞』2023年6月28日。

ますお・ちさこ 九州大学大学院教授